

1. ロヒンギャ難民50万人突破=8月の衝突後

AFP通信によると、国連は28日、ミャンマー西部ラカイン州で8月25日に始まったイスラム系少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊の戦闘を避けるため、隣国バングラデシュに逃れたロヒンギャ難民が50万1800人に達したことを明らかにした。これまで集計から漏れていた難民を含めた結果、50万人を超えたという。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは25日、「ミャンマー治安部隊がロヒンギャに対し、国外追放、殺害、性的暴行、迫害などの人道に対する罪を働いている」と非難する声明を発表。国連安保理に対し、ミャンマー国軍に制裁と武器禁輸措置を緊急に課すよう求めた。スー・チー国家顧問は19日、ロヒンギャ迫害に関する演説で、難民の帰還に前向きな姿勢を示した。しかし、バングラデシュのハシナ首相や人権団体は、ミャンマー治安当局が国境地帯に地雷を敷設し、帰還を難しくしていると非難している。

2. ロヒンギャ帰還重要、難民総数80万人と国連

国連のグランディ難民高等弁務官は27日、ミャンマーからバングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族のロヒンギャ難民について「ミャンマーに自発的に戻れるようになることが重要だ」と述べ、帰還をミャンマー政府に働き掛けていく意向を示した。ジュネーブで記者会見した。8月25日のロヒンギャ武装勢力とミャンマー治安部隊との衝突前にバングラデシュにはロヒンギャ難民が30万人以上いたが、現在では総数で70万~80万人に上るとの推計も明らかにした。グランディ氏は23~25日にバングラデシュを訪問、「治安部隊に家族らを殺害されたという難民らの証言を多く聞いた」と強調。ミャンマー政府に暴力行為の即時停止を要求した。

3. ロヒンギャへの性暴力増加=国際機関が懸念表明

国際移住機関(IOM)は27日、声明を出し、ミャンマーから隣国バングラデシュに逃れたイスラム系少数民族ロヒンギャに対する性暴力が増加しているとして、深刻な懸念を表明した。スウィング事務局長は「性暴力は重大かつ、生命を脅かす人権侵害であり、深く衝撃を受けている」と警鐘を鳴らした。IOMによると、ミャンマー西部ラカイン州で8月25日に武力衝突が発生して以来、バングラデシュのcockspazaarに逃れたロヒンギャは推定約48万人。性暴力の現状は、cockspazaarでロヒンギャ難民の支援に当たる職員らの報告で明らかになった。女性や少女だけでなく、男性や少年も被害に遭っている。IOMの医師が8月以降に手当てした被害女性は数十人。昨年10月以降ではIOMが手当てしたり報告を受けたりした被害女性は数百人に上るといふ。

4. ロヒンギャ避難民23人溺死、脱出の船沈没

国際移住機関(IOM)報道官は29日、ジュネーブで記者会見し、ミャンマーからバングラデシュに逃れるイスラム教徒少数民族のロヒンギャ避難民を乗せた船が28日沈没し、23人が溺死、40人が行方不明だと明らかにした。船には80人が乗っており、半数は子どもだったとの情報もある。17人は救助された。

5. 中国系企業、ミャンマー領に新都市と工業団地=タイ経済特区メットの対岸

中国系企業のユタイ・インターナショナル・ホールディング・グループはタイ北部ターク県のメット経済特区に接するミャンマー領内に新都市や工業団地を整備する計画だ。ターク県商工会議所顧問のスチャート氏が明らかにした。同氏によると、中国系企業はミャンマー政府から事業権を取得。期間は50年で、さらに50年の更新ができる。同企業は第1期計画に数十億バーツを投資するという。スチャート氏は、タイによるメット税関を通じたミャンマー向け輸出額は大きい。ミャンマー領の国境近くに工業団地が設置されれば、ミャンマーによるタイ製品の輸入が減少する可能性があるとの懸念を示した。同税関を通じたタイ・ミャンマーの2017年度(16年10月~17年9月末)の国境貿易総額は約776億バーツに達し、前年比で0.7%増加すると予想されているという。

6. ラカイン問題、中国が政府支持を改めて表明

中国の洪亮駐ミャンマー大使は、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題を巡り、ミャンマー政府の対応を支持すると改めて表明した。国連安全保障理事会でのラカイン問題に関する公開討論を控えた26日、洪大使は中国建国68周年記念レセプションで「ミャンマーがラカイン問題を適切に解決できるよう、国際社会が好ましい外的環境を整えることに期待する」と指摘。「中国は国際社会で、ミャンマーを確実に支持していきたい」と強調した。ミャンマーのミン・スエ副大統領も参加した。洪大使はまた、中国が先にミャンマー社会福祉・救済復興省を通じて2億チャツ

ト(約 1,650 万円)を支援、州民への人道的支援を引き続き行っていく方針を示した。ロヒンギャは「内政問題」とも述べていた。ミャンマー政府に対する国際社会からの圧力が強まり、国連や欧米諸国、イスラム教国などは、ミャンマー政府や軍の行動を「民族浄化」と避難。ミャンマーの国連代表ホウ・ドー・スアン氏は 25 日、米ニューヨークでの国連総会で「ラカイン州のイスラム教徒に対する民族浄化は行われていない」と反論した。

7. 政府が抗議、国際社会は「民族浄化」表現

ミャンマー政府は、米ニューヨークで開かれている国連総会で、各国代表がミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されているとし、「民族浄化」などと表現していることに正式に抗議した。政府の情報委員会は 27 日に声明を発表。国際社会が確かな証拠もなく「残虐行為」「民族浄化」「大虐殺」など強い表現を用いていることを批判した。国連のミャンマー代表ホウ・ドー・スアン氏は 25 日の国連総会で「ラカイン州の状況を『民族浄化』と表現するなど、根拠のない疑惑が繰り返されていることは遺憾」と述べた。州北部の住民の大半はイスラム教徒で、報道されているような「少数派」ではないと説明。地域ではイスラム教徒以外にも複数の少数民族が生活しており、彼らも被害を受けていることを国際社会は認識すべきと訴えた。

国連総会ではナイジェリア、フランス、トルコ、アフガニスタン、パキスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、マレーシア、モルディブ、チャド共和国、バングラデシュが「民族浄化」や「大虐殺」に当たるとミャンマーを非難した。今月 11 日にはバングラデシュのハシナ首相が「ミャンマーはイスラム教徒に対して『残虐行為』を行っている」と批判。国連のザイド・フセイン人権高等弁務官も 12 日の国連人権理事会で「ミャンマーで行われていることは典型的な『民族浄化』だ」と発言。

8. インドが見直し検討、ミャンマー国境での相互国民移動

インド政府は、ミャンマーとの国境地帯で実施している両国民による「移動の自由」制度の見直しを検討している。インドとミャンマーの国境線は 1,643 キロメートルに及んでおり、両国は、国境から 16 キロメートル以内に居住する両国民の自由な移動を認める二国間協定(FMR)を結んでいる。国境地域に暮らす人々の伝統的な交流を維持することを目的としたもので、当局が発行する許可証を所持していれば、ビザ(査証)なしで相手国に 72 時間まで滞在することができる。インド政府がここに来て方針転換を示唆したのは、近年になって過激派組織が武器や麻薬、偽造通貨の密輸に同協定を悪用していることが報告されているため。既に調査に着手。インドのリジジュ内務相が 6 月に設置した FMR 委員会の委員が、北東部でミャンマーと国境を接するミゾラム、ナガランド、マニプール、アルナチャルプラデシュの 4 州を訪問。国境検問所を視察したほか、各州の当局などと協議した。同委員会は、FMR の効果的な実施に関する報告書を近く提出する予定。4 州の国境検問所で過激派や犯罪者、密輸品を取り締まる共通の規則も策定するという。

9. インド、ミャンマー国境に検問所開設

インドは、ミャンマーと国境を接する北東部ミゾラム州ゾリンプイに国境検問所を開設したことを明らかにした。インド内務省の公示によると、ミゾラム州からミャンマー西部ラカイン州の沿岸都市シットウエまでを陸路と水路で結ぶ「カラダン・マルチ輸送路計画」の一環として、新たな国境検問所を開設した。ゾリンプイはシットウエ港から 287 キロメートルに位置する。インドは、バングラデシュと国境を接する同州カワルプチアにも国境検問所を開設した。いずれの検問所でも、必要な渡航書類を持っている旅行者は出入国手続きができる。インドはミャンマーと 1,643 キロメートル、バングラデシュと 4,096 キロに及ぶ国境線がある。

10. 国連が政府の対応歓迎、関係者現地入りで

ミャンマー政府は 2 日、イスラム教徒少数民族ロヒンギャと治安当局の衝突で治安が悪化している西部ラカイン州の北部に国連や外交関係者を招くツアーを実施した。国連は同日夜、ツアー実施を歓迎する声明を出した。国連からは 3 人が参加。声明は「国連がミャンマー政府と協力し、ラカイン州北部の状況改善に取り組む前向きな一歩になる」としている。政府は安全確保を理由に現地への立ち入りを制限しているが、国連などは人道支援などの自由なアクセスを求めている。

11. ロヒンギャ帰還へ作業部会、バングラデシュと合意

ミャンマーのチョー・ティン・スエ国家顧問相は 2 日、バングラデシュの首都ダッカを訪問し、アリ外相と会談した。バングラデシュからの報道によると、両者はミャンマーからバングラデシュに逃れたロヒンギャ難民の帰還のために合同の作業グループを設置することで合意した。今後、帰還手続きや時期などについて議論を進めていくとみられる。スー・チー国家顧問兼外相は 9 月、帰還を希望する難民の身元確認手続きをいつでも開始する用意があると述べていた。

12. ヤンゴン郊外で工業団地開発、12 郡区で計画

ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相は、ヤンゴン郊外の 12 の郡区で 3 年以内に工業団地を開発する計画を明らかにした。同管区首相は「既存の工業団地の改良には、不法居住者や電力供給、廃水管理、ごみ処理などさまざまな課題が伴う」と指摘した上で、ヤンゴン市内にはスペースがないため、郊外に新たな工業団地を建設すると説明した。ヤンゴン北部ラインタヤ郡区のシュエリンバン工業団地管理委員会のナイ・リン・ジン書記は「新たな工業団地の開発は、地元の経済成長と雇用創出につながる」と述べ、管区政府の計画を歓迎した。管区政府の計画について、ラインタヤ工業団地の入居企業は「電力供給や輸送網、水供給などの基本的なインフラを整備することが重要」と指摘。工業団地では、現在でも電力不足などが課題だと不満も漏らした。

13. 中国系銅山で住民反発、農地に柵設置の噂で

ミャンマー北西部ザガイン管区にあるレパダウン銅山で、付近の農地を収用するため柵を設置するとの噂(うわさ)が広まり、住民らが反発している。銅山に近いサリンジ郡区セデ村では、村人らが土地を守ろうと逆に鉄条網を張り巡らせ、銅山事業を非難する横断幕を掲げている。ミャンマー政府が 2012 年、中国のワンバオ(万宝鋳業)に開発を許可したことから、周辺住民が反対運動を続けてきた。今月 13 日にはワンバオの事務所で、同社と管区委員会、住民による月例の 3 者会合が開かれ、補償や集落の移転について協議したところだった。

土地収用を巡って住民らは、開発が透明性に欠け、適切な補償もなく、雇用機会も生まれないと抗議。今回掲げた横断幕には「土地を収用されれば、われわれは死ぬ」「銅山はスー・チー氏率いる(議会の)委員会の報告書に違反している」などと非難の言葉が連なった。スー・チー国家顧問兼外相が野党党首時代に率いた調査委員会は 13 年 3 月の報告で、すでに収容された土地は 7,868 エーカー(約 31.84 平方キロ)に達したと指摘していた。ワンバオは 12 年 9 月、ミャンマー政府と 60 年の借地契約を結んでおり、銅山開発に 9 億 9,700 万ドル(約 1,120 億円)を投じるとされている。

14. 全国の空閑地、土地を持たない農民に分配

アウン・トゥ農業・畜産・かんがい相は、土地を保有しない農民に国内の空地や休閑地を再分配する計画を明らかにした。同相は 25 日、「2 カ月以内に土地を持たない農民への土地の分配を開始する」と説明。同計画の実施に関して、生活・食糧安全信託基金(LIFT)から 419 万米ドル(約 4 億 7,000 万円)の支援を受けたことを明らかにした。各州・管区政府は同計画に関する協議を既に始めており、中部マグウェー管区、北中部マンダレー管区、北西部のザガイン管区とチン州の当局が、試験的な取り組みとして土地の提供などを申し出ているという。

マグウェー管区のソー・ミン農業相は「民間企業 2 社が所有する計 1 万 3,000 エーカー(約 52.6 平方キロメートル)の空閑地を確保した。元の地権者に返還するほか、残りは土地を保有しない農業希望者に分配するが、4 年以内に実績が出ない場合は再び土地を没収する」と説明した。一方で農業・畜産・かんがい省は、分配候補地の選定や土地の分配方法などの具体的な内容を現時点で明らかにしていない。1988 年のミャンマー民主化運動を主導した活動家らで組織する市民団体「88 年学生世代の平和で開かれた社会(88 年学生世代)」で、農民の権利について活動しているミョ・タン氏は、政府の方針を歓迎する一方で、「農民に分配される土地が、他の農民から接収されたものでないことを確認する必要がある」と指摘した。

15. ミョータ工業団地の開発手法批判、人権連盟

マンダレーの南西近郊で開発された、ミョータ工業団地について、非政府組織(NGO)の国際人権連盟(FIDH)は 27 日、行政当局や投資家が土地収用の法的枠組みの欠陥を悪用し、14 村で 1,000 家族以上が土地を失ったとの見解を示した。同連盟は報道発表で、開発業者のマンダレー・ミョータ工業開発社(MMID)が、国連の人権規定に違反したと強調。「同工業団地は開発の悪例。同じようなことが起きないように監視体制を強化し、さらに土地を失う人が出ないようにしなければならない」と強調した。連盟によると、土地収用の際、農家の土地は実際に使っている面積の 10~25%しか所有していないとみなされたほか、多くの農家が渋々、土地収用に応じ、断った場合は補償金なしに土地を奪われたという。行政当局、開発業者ともに逮捕をちらつかせた脅迫行為があったことも報告されたとしている。

これに対し、ミョータ工業団地は 1,800 人の雇用創出を実現したほか、今後 6 カ月間で 400~600 人分の仕事を増やすとし、「仕事は土地収用に応じた農家に優先的に与えた。住民から不満は出なくなるだろう」と、地域経済の発展に貢献している実績を強調。「世界銀行も国際人権連盟も開発のパートナーで、2 年間の調査を行った結果、人権侵害は確認されなかった。われわれとしても違法行為は行っていない」と断言した。ミョータ工業団地の開発が始まったのは 2013 年。ある農家は「われわれが静かにしているのは、新政府が企業と農家の問題を解決してくれることを期待しているからだ」と語った。

16. ダウエー特区開発停滞、打開へ対策委設置

ミャンマー南部タニンダーリ管区ダウエー経済特区(SEZ)の初期開発が遅れている問題で、商業省などで組織する対策委員会が新たに設けられ、タイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)に対し、資金調達の期限を定め、開発が続けられない場合は賠償金を求める意向を示した。同特区管理委員会のミン・サン副委員長が26日明らかにした。対策委は、ミャンマー側が商業省のほかには計画・財務省、弁護士、タイ側は外務省や財務省などの政府関係者で組織。首都ネピドーで20～21日、2つの対策委がキックオフ会合を開いた。ミン・サン副委員長は「対策委として、イタリアンタイ社に事業を続ける意思があるのか聞き、その気がなければ賠償金を請求するだろう」と述べた。同社は10年に8年間で初期開発9プロジェクトを行う契約を交わしたが、資金不足に陥ったほか、用地収用で住民から批判を受け、13年に事業を中断。ミャンマーとタイの両政府に主導権を奪われたが、再び初期開発権を付与された。

対策委は同社が事業を中断した経緯を調べるとともに、政府支援を延長するのが妥当かどうか議論する。このほか、別の対策委がアジアハイウェイに接続するティキまでの道路の2車線化について、具体的な整備費用を調査する。15年5月にタイ政府が申し入れた45億バーツ(約151億円)の融資を活用する方向だ。ダウエー特区は開発予算80億米ドル(約9,046億円)と見積もられており、東南アジアの中でも巨大な事業のひとつ。初期開発だけでも10億米ドル以上の費用が掛かると見込まれている。7月に開かれたミャンマー経済特区フォーラムでは、ダウエーの開発について、法的な手続きを順守するとともに、用地収用や環境への影響など十分な情報公開を求める声が識者から出た。ダウエー特区をめぐるのは、日本政府が2015年7月に開発への参画を表明したが、初期開発部分には関与しない意向とされ、具体的な動きは浮上していない。

17. ヤンゴン労働者、最低賃金の引き上げ要求

ヤンゴン管区で、労働者らが法定最低賃金を現行の日額3,600チャット(約298円)から4,400～6,400チャット程度に引き上げるよう要求していることが、管区の調査で分かった。管区の最低賃金設定委員会は6つの調査チームを設置。8月29日から10間、ラインタヤ、シュエピタ、南ダゴン、北ダゴン、東ダゴン、北オッカパラ、南オッカパラの各郡区で調査を実施した。調査結果をまとめ10月第1週までに連邦政府に提出する予定になっている。他の州・管区の最低賃金設定委員会も連邦政府に調査結果を報告し、最終的に連邦政府が新たな最低賃金を決定する。政府は2015年に法定最低賃金を3,600チャットに定めた。最低賃金法では2年ごとに法定最低賃金を見直すことが定められており、今年は改正年に当たる。労働者らは、物価上昇などを理由に引き上げを求めている。

18. 出稼ぎ労働の条件劣悪、国際労働機関が指摘

国際労働機関(ILO)は、タイとマレーシアへ出稼ぎしているミャンマー人労働者の多くが、劣悪な労働条件で働いていると懸念を表明した。平均で1日12～15時間働いているほか、週に1回休日をもたらるのは全体の4割にとどまると指摘している。ネピドーで開かれた、東南アジア諸国連合(ASEAN)の労働者の生活向上に向けたフォーラムで、同機関職員のリョーリー・ムングオープン氏が報告した。タイ、マレーシア両国の労働法で、ミャンマー人労働者が自国の労働者と同様の権利を得られるかどうかを明確に定めていないのが課題だという。ミャンマー人家政婦が合法、違法にかかわらず近隣諸国で働いていることも問題だ。同氏は「きちんとした保護制度がなければ、女性は暴力被害に遭いやすい」と述べ、速やかに対策を講じる必要性を訴えた。ミャンマーは2013年にシンガポール、14年に香港へ家政婦の派遣を始めたが、労働上の問題で取り止めた。この影響で、未成年の少女が家政婦として違法に海外に送られ、雇用主から暴力を受けるケースが増えたとされている。ミャンマー人の出稼ぎ労働者が最も多いのはタイで約235万人。以下、マレーシアが約42万人、韓国が約3万2,800人などと続く。

19. タイと対応協力、出稼ぎ者手続きで職員不正

ミャンマー、タイ両政府は協力し、ミャンマー人労働者のタイ国内での滞在許可手続きに際して不正を黙認したり、不要な料金を要求したりする職員や仲介業者に罰則を科すことで合意した。タイ労働省が25日、不正行為に厳正に対処する方針を表明。ミャンマー労働・移民・人口省は27日までに、タイ国内でミャンマー人労働者の滞在許可手続きに関わる職員に対策を講じるよう命じた。タイを拠点とするミャンマー人労働者の支援団体、移民労働者権利ネットワーク(MWRN)によると、タイでの滞在や就労に必要な一時滞在許可証(通称ピンクカード)の取得費用は910バーツ(約3,070円)で、身分証明書(CI)の発行費用310バーツが含まれている。ピンクカード保持者が身分証明書を取得するため、ミャンマー政府が設置した9カ所の発行センターを訪れた際、「入館券」名目で500バーツを徴収されているといい、入館券がないと身分証明書を受け取れないという。業者は施設内に勝手に「入館券」の販売所などを設けていると報告されている。両国政府は、複数の仲介業者が申請手続きを急ぐミャンマー人労働者を標的に不正行為を行っており、担当職員も黙認しているとみている。タイ当局はセンター内での実態を明らかにするため捜査に乗り出す方針。

20. 最近の外資の進出状況

・タイのティティコン、ミャンマーに子会社＝小口金融など展開

タイ上場会社ティティコン(TK)は27日、ミャンマーに子会社ミンガラバ・ティティコン・マイクロファイナンスを設立すると発表した。小口融資など金融サービスを提供する。

・シンガポールの投資会社バルプス、新たに2500万ドル運用へ

シンガポールのベンチャー投資会社バルプス・インベストメント・マネジメントは、ミャンマーに2つ目となる投資ファンドを設立し、2,500万米ドル(約28億円)規模の資金を運用する計画を明らかにした。10月にも運用を始める。

・日立産機、配電用変圧器5400台を受注

日立グループの日立産機システムは9月28日、ミャンマー電力・エネルギー省から配電用変圧器約5,400台を受注したと発表した。受注金額は約1,500万米ドル(約16億円)。10月から順次供給を始め、2016年に37%だった電化率を20年までに50%まで改善させる。

・JFE合弁、バングラ向けに鋼構造物を出荷

JFEエンジニアリングは、ヤンゴンのタケタ郡区に持つ合弁会社J&Mスチールソリューションズ(J&MSS)が鋼構造物をバングラデシュ向けに出荷したことを明らかにした。

以上